

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 YKT株式会社
 コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市岡 通
 (氏名) 前田 永司
 配当支払開始予定日

TEL 03-3467-1251
 平成27年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,700	22.5	21	—	57	—	△13	—
25年12月期	7,099	△11.7	△221	—	△213	—	△169	—

(注) 包括利益 26年12月期 32百万円 (—%) 25年12月期 △132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△1.14	—	△0.3	0.7	0.2
25年12月期	△14.24	—	△3.1	△2.5	△3.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	8,081	5,352	66.2	450.27
25年12月期	8,111	5,379	66.3	452.55

(参考) 自己資本 26年12月期 5,348百万円 25年12月期 5,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△306	△6	4	2,033
25年12月期	631	1	△860	2,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	—	1.1
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	—	2.2
27年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		74.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	4.2	145	94.9	160	91.3	60	108.4	5.05
通期	9,300	6.9	180	735.8	210	263.2	80	—	6.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	11,888,740 株	25年12月期	11,888,740 株
26年12月期	11,269 株	25年12月期	11,009 株
26年12月期	11,877,596 株	25年12月期	11,877,893 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,129	31.3	113	—	158	—	79	—
25年12月期	6,191	△17.9	△186	—	△178	—	△113	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	6.72	6.71
25年12月期	△9.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	7,728	5,305	68.6	446.35
25年12月期	7,740	5,250	67.8	441.72

(参考) 自己資本 26年12月期 5,301百万円 25年12月期 5,246百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税により景気の下振れ懸念がありましたが、政府の各種経済政策、円安効果等により輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、企業の設備投資の増加も見られ、景気は回復基調に推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、スマートフォンや自動車向けの設備投資需要を中心に堅調に推移いたしました。

こうした中、当社グループは、これら製造業の設備投資需要を取り込むため、成長分野、成長市場への販売強化策を実践し営業活動を行ってまいりました。

その結果、当社グループの業績は工具研削盤等の工作機械や非接触3次元測定機を中心とした測定機器の輸入販売が伸長した結果、連結売上高は87億円（前期比22.5%増）となりました。損益面では売上高の増加により売上総利益が増加しましたが、中国・台湾の海外市場で一部生産設備に過剰感があることから輸出販売が伸び悩み、海外子会社で営業損失を計上した結果、営業利益2千1百万円（前期は2億2千1百万円の営業損失）、経常利益5千7百万円（前期は2億1千3百万円の経常損失）、当期純損失1千3百万円（前期は1億6千9百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器ではスマートフォン向けの設備投資需要が回復傾向にありました。また、工具研削盤等の工作機械、非接触3次元測定機等の測定機器の国内販売が増加した結果、当セグメントの売上高は83億5千5百万円（前期比28.7%増）、営業利益は3千4百万円（前期は2億5千5百万円の営業損失）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、前期、研究用設備の大型案件がありましたが、当期においては光通信及びレーザー装置の販売が減少したことにより、当セグメントの売上高は3億7千3百万円（前期比39.9%減）、営業損失1千2百万円（前期は3千3百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内では製造業が円安による採算の改善や製品品質の安定化を図るために生産拠点の国内回帰が進み、電子機器及び工作機械等の設備投資需要が増加するものと思われます。また、海外でもスマートフォン向けやタブレット端末向けの設備投資需要が継続していることなどから販売が増加するものと思われます。その結果、平成27年12月期の連結業績予想は、売上高93億円、営業利益は1億8千万円、経常利益は2億1千万円、当期純利益は8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し46億5千4百万円となりました。

これは現金及び預金が2億9千8百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が4億2千9百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し34億2千7百万円となりました。

これは有形固定資産が減価償却等により4千5百万円減少したこと及び繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が1億2千万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.4%減少し18億2千8百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が2億6千6百万円増加しましたが、前受金が4億1千2百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ26.3%増加し、9億1百万円となりました。これは長期借入金が1億8千1百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、53億5千2百万円となりました。

これは配当金の支払いが5千9百万円あったこと及び当期純損失が1千3百万円になり利益剰余金が7千2百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結計年度末に比べ2億9千8百万円減少し、当連結会計年度末は20億3千3百万円（前期比12.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億6百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が5千7百万円となりましたが、売上高の増加により売上債権の増加額が4億1千7百万円、仕入債務の増加額が2億6千2百万円になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億5千3百万円、社債の償還による支出7千2百万円がありましたが、長期借入による収入7億円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	61.5	60.3	66.3	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	19.1	23.1	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	647.9	1,310.7	171.1	△376.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	6.4	32.5	△22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一環と考えており、安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。上記の方針に基づき財務内容及び業績水準等を勘案し、当期につきましては1株当たり5円の普通配当に創業90周年の記念配当5円を加えた10円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成27年3月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループはYKT株式会社と連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、電子機器及び工作機械、測定機器等の設備機械の販売、ならびにそれらの取引に関連する保守・サービス等を中心に事業活動を行っております。

当社グループの事業は「電子機器及び工作機械等」の販売と、「光電子装置」の販売に区分され、それらの事業内容と当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器及び工作機械等

電子機器等

当社が国内メーカーより仕入れ、国内ユーザー及び海外ユーザーへ販売しております。

主要商品はパナソニックファクトリーソリューションズ(株)製の電子機器(チップマウンタ、LCDボンダ等)であります。国内は当社が販売し、海外は主に中国及び台湾向けの販売で、微科帝(上海)国際貿易有限公司(連結子会社・中国)、微科帝貿易股份有限公司(連結子会社・台湾)を経由して販売しております。

工作機械、測定機器、産業機械等

当社が海外メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

主要商品は欧州メーカーの工作機械(工具研削盤、特殊研削盤、多軸自動盤等)、米国及び欧州メーカーの測定機器(非接触三次元測定システム、工具測定機等)、欧州メーカーの産業機械(コーティングシステム等)であります。

また、非連結子会社のYKT-EUROPE GMBHは当社の輸入先である欧州メーカーとの取引業務のサポートを行っております。

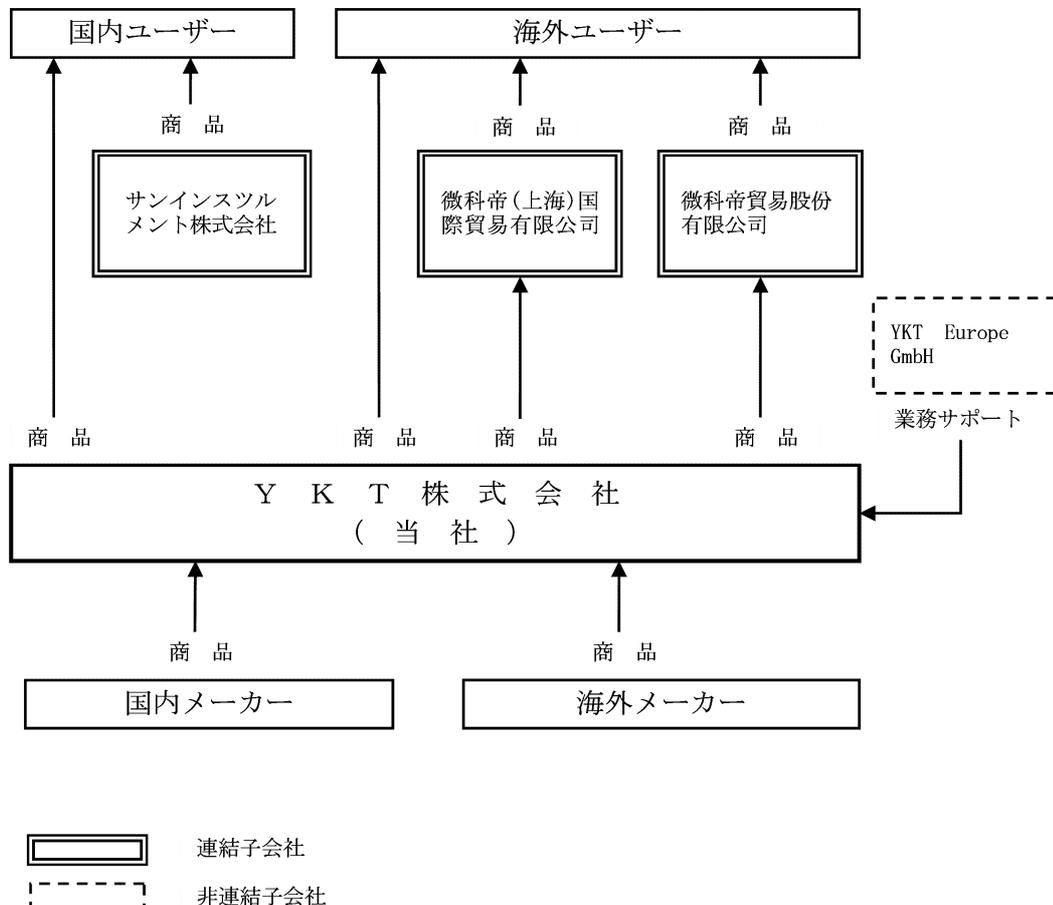
(2) 光電子装置

サンインストゥルメント株式会社(連結子会社)が国内及び海外メーカーより仕入れ、国内及び海外ユーザーに販売しております。

主要商品は光アンプ、ファイバーレーザー、レーザー加工装置等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「産業の西と東を結ぶかけ橋」として国内外の生産設備をお客様へ紹介し、発展、成長してきました。現在では単なる機械専門商社としてではなく、技術部門を強化し自社において機械の試運転からアフターサービスを行い、セールスエンジニアによる適切なアドバイス、IT技術を駆使した情報伝達により瞬時に問題解決を図る等、機械設備の総合プランナーとしてお客様へ信頼と感動を与える商品とサービスを提供いたしております。

また、機械専門商社として環境に与える影響を十分理解し、企業活動から発生する環境負荷の削減を責務と考えており、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益率の改善、向上を経営目標としております。当期は営業利益率0.2%でしたが、収益の改善に努め、将来的に営業利益率4.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も、電子機器、工作機械等の設備機械の販売を通じ、顧客企業の満足度の向上に努め、産業の発展に貢献してまいります。当社グループの中期経営計画として「Turn to the Future(未来に向かって舵をとれ)」の戦略を掲げ、以下の点を基本戦略として実践してまいります。

1) 国内販売の強化

国内テクニカルセンターの設置

ITを活用したWebセールス・ディーラーの活用の強化

レーザーラボの設置によるレーザー装置の販売拡大

2) 海外販売の強化

中国国内で工作機械ショールームの活用

東南アジアへの拠点設置

中国新拠点での販売

台湾市場での欧米製品の販売

3) 安定した利益体質の確立

上記戦略を実行すると同時に予算・利益計画のバージョンアップを図り、計画達成の確度を向上させる。

4) 環境問題への対応

企業活動から発生する環境負荷の削減に具体的目標を定め、環境問題に積極的に取り組む。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの当期業績は、国内で工作機械及び測定機器等の販売が伸長し売上高が増加しましたが、電子機器販売を中心とした海外子会社の業績が不振であったため、連結業績では当期純損失となりました。現在国内販売の主力商品である工作機械は中国・台湾市場でも需要のある商品であり、今後の業績の安定化には、これらの商品の販売拡大が急務であるといえます。そのため当社グループでは拠点や人的投資等による海外販売体制を強化し、海外での収益の改善に努めるとともに、市場ニーズに応えられる新商品の販売強化に取り組んでおります。また、同時に組織の効率化、コストの最適化を実践し、収益体質の安定化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,116	2,033,906
受取手形及び売掛金	740,040	1,169,927
商品	1,035,897	1,056,218
繰延税金資産	61,935	120,530
その他	355,440	278,963
貸倒引当金	△671	△5,031
流動資産合計	4,524,759	4,654,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,153,402	1,153,032
減価償却累計額	△706,370	△729,034
建物及び構築物（純額）	447,031	423,998
土地	1,657,243	1,657,243
その他	266,425	267,109
減価償却累計額	△206,722	△229,858
その他（純額）	59,703	37,251
有形固定資産合計	2,163,978	2,118,492
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	162,146	187,557
繰延税金資産	161,981	37,205
投資不動産	798,380	798,380
減価償却累計額	△93,046	△105,132
投資不動産（純額）	705,334	693,248
差入保証金	316,154	313,677
その他	59,557	64,044
投資その他の資産合計	1,405,173	1,295,733
固定資産合計	3,586,642	3,427,128
資産合計	8,111,402	8,081,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,331	834,665
1年内返済予定の長期借入金	515,146	480,415
1年内償還予定の社債	72,000	-
未払法人税等	25,247	25,066
前受金	697,852	284,698
その他	139,977	203,507
流動負債合計	2,018,555	1,828,352
固定負債		
長期借入金	494,068	675,334
退職給付引当金	197,348	-
退職給付に係る負債	-	212,269
その他	22,050	13,546
固定負債合計	713,466	901,149
負債合計	2,732,022	2,729,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,937,499	1,864,529
自己株式	△3,224	△3,267
株主資本合計	5,317,980	5,244,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,904	38,259
繰延ヘッジ損益	4,756	21,492
為替換算調整勘定	30,628	43,312
その他の包括利益累計額合計	57,290	103,064
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,379,379	5,352,141
負債純資産合計	8,111,402	8,081,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,099,395	8,700,245
売上原価	5,659,675	6,918,743
売上総利益	1,439,720	1,781,502
販売費及び一般管理費	1,661,463	1,759,966
営業利益又は営業損失(△)	△221,742	21,536
営業外収益		
受取利息	7,513	7,564
受取配当金	4,416	5,809
仕入割引	10,885	15,933
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	2,107	10,378
営業外収益合計	58,726	73,489
営業外費用		
支払利息	19,527	13,977
社債利息	1,029	—
為替差損	7,396	—
売上債権売却損	4,095	6,684
不動産賃貸費用	16,118	15,181
その他	2,813	1,370
営業外費用合計	50,981	37,214
経常利益又は経常損失(△)	△213,997	57,811
特別利益		
固定資産売却益	2,006	718
特別利益合計	2,006	718
特別損失		
固定資産除却損	—	254
固定資産売却損	—	874
特別損失合計	—	1,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△211,991	57,401
法人税、住民税及び事業税	22,424	22,820
法人税等調整額	△65,224	48,161
法人税等合計	△42,800	70,982
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△169,191	△13,580
当期純損失(△)	△169,191	△13,580

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△169,191	△13,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,281	16,354
繰延ヘッジ損益	△3,136	16,735
為替換算調整勘定	29,529	12,683
その他の包括利益合計	36,674	45,774
包括利益	△132,516	32,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△132,516	32,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	2,166,080	△3,176	5,546,609
当期変動額					
剰余金の配当			△59,390		△59,390
当期純損失(△)			△169,191		△169,191
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△228,581	△47	△228,629
当期末残高	1,385,709	1,997,995	1,937,499	△3,224	5,317,980

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,623	7,893	1,099	20,615	4,108	5,571,334
当期変動額						
剰余金の配当						△59,390
当期純損失(△)						△169,191
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,281	△3,136	29,529	36,674	-	36,674
当期変動額合計	10,281	△3,136	29,529	36,674	-	△191,954
当期末残高	21,904	4,756	30,628	57,290	4,108	5,379,379

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,385,709	1,997,995	1,937,499	△3,224	5,317,980
当期変動額					
剰余金の配当			△59,388		△59,388
当期純損失(△)			△13,580		△13,580
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72,969	△43	△73,012
当期末残高	1,385,709	1,997,995	1,864,529	△3,267	5,244,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,904	4,756	30,628	57,290	4,108	5,379,379
当期変動額						
剰余金の配当						△59,388
当期純損失(△)						△13,580
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,354	16,735	12,683	45,774	—	45,774
当期変動額合計	16,354	16,735	12,683	45,774	—	△27,238
当期末残高	38,259	21,492	43,312	103,064	4,108	5,352,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△211,991	57,401
減価償却費	60,843	54,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,274	4,359
未払賞与の増減額(△は減少)	△34,940	34,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,009	17,131
受取利息及び受取配当金	△11,929	△13,373
支払利息	20,557	13,977
売上債権の増減額(△は増加)	619,946	△417,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	396,681	△5,966
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,183	△20,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△267,060	262,301
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,535	1,013
その他	69,547	△263,239
小計	641,672	△274,778
利息及び配当金の受取額	11,892	13,486
利息の支払額	△19,425	△13,520
法人税等の支払額	△2,182	△32,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,957	△306,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,020	△7,413
有形固定資産の売却による収入	48,349	1,295
無形固定資産の取得による支出	△341	—
投資有価証券の取得による支出	△43,757	—
その他	15,360	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589	△6,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,000	—
短期借入金の返済による支出	△458,000	—
長期借入れによる収入	340,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△568,474	△553,465
社債の償還による支出	△163,600	△72,000
配当金の支払額	△58,739	△59,707
その他	△10,151	△10,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860,965	4,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,055	10,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204,362	△298,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,478	2,332,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,332,116	2,033,906

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

微科帝(上海)国際貿易有限公司

微科帝貿易股份有限公司

サンインストゥルメント(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YKT Europe GmbH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(YKT Europe GmbH)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品(機械本体)

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(部品類)

個別法に基づく原価法、ただし、一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

その他 3年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 投資不動産

建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は10年~47年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (4)退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債務、借入金
 - ③ ヘッジ方針
為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップ取引は、金利の将来変動や借入の期間等を踏まえ、市場金利の変動リスクを回避する目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、為替予約と外貨建予定取引及び外貨建金銭債務の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用しております。

これにより、従来、固定負債に計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、LCDボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、特殊研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,489,697	609,698	7,099,395	—	7,099,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,010	12,010	△12,010	—
計	6,489,697	621,708	7,111,405	△12,010	7,099,395
セグメント利益又は損失 (△)	△255,401	33,492	△221,908	166	△221,742
セグメント資産	7,976,908	328,820	8,305,728	△194,326	8,111,402
その他の項目					
減価償却費	51,085	9,950	61,035	△191	60,843

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去166千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,355,324	344,921	8,700,245		8,700,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	28,902	28,952	△28,952	—
計	8,355,374	373,823	8,729,197	△28,952	8,700,245
セグメント利益又は損失 (△)	34,205	△12,884	21,320	215	21,536
セグメント資産	8,120,315	225,064	8,345,380	△263,736	8,081,643
その他の項目					
減価償却費	47,840	6,842	54,682	△209	54,473

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去215千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	452.55円	450.27円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.24円	△1.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△169,191	△13,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△169,191	△13,580
期中平均株式数(株)	11,877,893	11,877,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概況	平成17年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 27個 平成18年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 42個 平成19年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 47個 平成20年3月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 60個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,854	1,841,097
受取手形	47,815	278,188
売掛金	578,051	821,133
商品	998,149	882,796
前渡金	267,482	141,261
前払費用	10,185	7,369
繰延税金資産	56,910	108,064
未収入金	16,893	27,368
未収消費税等	16,564	—
その他	19,634	88,967
貸倒引当金	△700	△1,200
流動資産合計	4,076,842	4,195,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	442,626	420,453
構築物	4,248	3,418
工具、器具及び備品	10,280	3,206
土地	1,657,243	1,657,243
リース資産	26,432	16,809
有形固定資産合計	2,140,831	2,101,131
無形固定資産		
電話加入権	4,247	4,247
ソフトウェア	12,699	8,184
無形固定資産合計	16,947	12,431
投資その他の資産		
投資有価証券	162,146	187,557
関係会社株式	60,800	60,800
関係会社出資金	109,160	139,616
従業員に対する長期貸付金	201	—
長期前払費用	3,901	2,232
繰延税金資産	159,454	32,733
投資不動産	705,334	693,248
差入保証金	305,045	303,439
その他	95	101
投資その他の資産合計	1,506,139	1,419,728
固定資産合計	3,663,917	3,533,291
資産合計	7,740,760	7,728,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,391	268,537
買掛金	480,649	566,231
1年内返済予定の長期借入金	476,998	442,267
1年内償還予定の社債	72,000	—
リース債務	10,103	8,503
未払費用	77,020	125,316
未払法人税等	9,626	25,066
前受金	696,733	131,826
預り金	15,160	15,494
前受収益	26	—
その他	1,827	29,431
流動負債合計	1,904,539	1,612,673
固定負債		
長期借入金	370,870	590,284
リース債務	17,650	9,146
退職給付引当金	192,594	206,224
その他	4,400	4,400
固定負債合計	585,514	810,055
負債合計	2,490,053	2,422,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金		
資本準備金	1,373,361	1,373,361
資本剰余金合計	1,373,361	1,373,361
利益剰余金		
利益準備金	123,650	123,650
その他利益剰余金		
別途積立金	1,217,000	1,217,000
繰越利益剰余金	1,125,546	1,145,998
利益剰余金合計	2,466,196	2,486,648
自己株式	△3,224	△3,267
株主資本合計	5,222,043	5,242,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,904	38,259
繰延ヘッジ損益	2,649	20,789
評価・換算差額等合計	24,554	59,048
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,250,707	5,305,609
負債純資産合計	7,740,760	7,728,338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,191,207	8,129,504
売上原価	5,040,149	6,601,030
売上総利益	1,151,058	1,528,473
販売費及び一般管理費	1,337,737	1,414,674
営業利益又は営業損失(△)	△186,679	113,799
営業外収益		
受取利息	7,101	7,180
受取配当金	4,416	15,809
仕入割引	10,885	15,933
不動産賃貸料	33,804	33,804
その他	4,887	7,413
営業外収益合計	61,094	80,141
営業外費用		
支払利息	17,467	10,912
社債利息	1,029	206
為替差損	11,152	823
売上債権売却損	4,095	6,684
不動産賃貸費用	16,118	15,181
その他	2,813	1,370
営業外費用合計	52,675	35,179
経常利益又は経常損失(△)	△178,260	158,761
特別利益		
固定資産売却益	2,006	596
特別利益合計	2,006	596
特別損失		
固定資産除却損	—	254
特別損失合計	—	254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△176,254	159,104
法人税、住民税及び事業税	6,800	22,640
法人税等調整額	△69,771	56,623
法人税等合計	△62,971	79,264
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,282	79,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,298,219	2,638,869
当期変動額							
剰余金の配当						△59,390	△59,390
当期純損失(△)						△113,282	△113,282
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△172,672	△172,672
当期末残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,125,546	2,466,196

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,176	5,394,764	11,623	6,741	18,364	4,108	5,417,238
当期変動額							
剰余金の配当		△59,390					△59,390
当期純損失(△)		△113,282					△113,282
自己株式の取得	△47	△47					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,281	△4,092	6,189	-	6,189
当期変動額合計	△47	△172,720	10,281	△4,092	6,189	-	△166,531
当期末残高	△3,224	5,222,043	21,904	2,649	24,554	4,108	5,250,707

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,125,546	2,466,196
当期変動額							
剰余金の配当						△59,388	△59,388
当期純利益						79,840	79,840
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,451	20,451
当期末残高	1,385,709	1,373,361	1,373,361	123,650	1,217,000	1,145,998	2,486,648

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,224	5,222,043	21,904	2,649	24,554	4,108	5,250,707
当期変動額							
剰余金の配当		△59,388					△59,388
当期純利益		79,840					79,840
自己株式の取得	△43	△43					△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,354	18,139	34,494	—	34,494
当期変動額合計	△43	20,408	16,354	18,139	34,494	—	54,902
当期末残高	△3,267	5,242,452	38,259	20,789	59,048	4,108	5,305,609

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 取締役の異動（平成27年4月1日付）
取締役会長 市岡 通（現 代表取締役社長）
代表取締役社長 井元 英裕（現 常務取締役）